

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第79期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区花の木3丁目12番4号(フクビビル))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	44,702	40,675	37,447	37,471	38,294
経常利益 (百万円)	377	1,306	1,471	1,289	1,417
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	345	735	811	582	790
包括利益 (百万円)			690	518	1,157
純資産額 (百万円)	25,946	26,792	23,893	24,098	24,912
総資産額 (百万円)	44,050	44,006	39,774	41,466	41,697
1株当たり純資産額 (円)	1,084.11	1,120.10	1,138.35	1,148.07	1,188.21
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	16.72	35.65	39.32	28.21	38.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	52.5	59.0	57.1	58.8
自己資本利益率 (%)	1.5	3.2	3.5	2.5	3.3
株価収益率 (倍)		10.0	10.0	15.1	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,733	2,769	1,569	262	2,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,994	712	689	1,028	1,529
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	571	600	658	238	868
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,286	8,747	7,570	7,062	7,405
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	956 [141]	962 [143]	849 [143]	844 [129]	831 [130]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	38,573	34,513	35,040	35,395	36,428
経常利益	(百万円)	63	815	1,132	1,114	1,410
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	369	258	571	475	833
資本金	(百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数	(千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額	(百万円)	21,488	21,763	21,949	22,077	22,876
総資産額	(百万円)	37,893	37,206	37,523	39,170	39,445
1株当たり純資産額	(円)	1,041.51	1,055.00	1,064.24	1,070.77	1,109.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	17.89	12.52	27.69	23.04	40.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.7	58.5	58.5	56.4	58.0
自己資本利益率	(%)	1.7	1.2	2.6	2.2	3.6
株価収益率	(倍)		28.4	14.2	18.4	11.4
配当性向	(%)		119.8	54.2	65.1	37.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(名)	773 [117]	756 [113]	732 [117]	735 [105]	732 [110]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和15年 9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
昭和28年 5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年 8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年 3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年 5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年 1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年 1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年 4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年 4月	伊藤忠建材販売㈱と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。
昭和59年 7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年 7月	三井東圧化学㈱と共同で株式会社メルツエンを設立。
昭和62年 1月	三井物産㈱と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工場を開設。
昭和63年 3月	日本トレーディング㈱・MSC CO., LTD.・三井東圧化学㈱・三井物産㈱と合併でタイフクビ株式会社を設立。(現持分法適用会社)
昭和63年 4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成 2年 6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成 2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成 3年11月	伊藤忠建材㈱・㈱北州と共同でフクビハウジング㈱を設立。(現連結子会社)
平成 4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成 8年 6月	三井物産株式会社と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成 9年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 9年 8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年 6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年 3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年 3月	松下電工㈱より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年 5月	坂井工場内に、精密加工工場を増設。
平成21年 4月	長瀬産業㈱より、木質複合素材事業を承継。
平成22年 4月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。
平成23年 8月	エアサイクルホームシステム株式会社を吸収合併。
平成25年 3月	あわらバイオマス工場を開設。

3 【事業の内容】

当企業集団は、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社3社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社エアサイクルホーム会津(株)および関連会社エアサイクルホーム新福島(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除いております。

建築資材... 当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、リフォジュール(株)(3社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

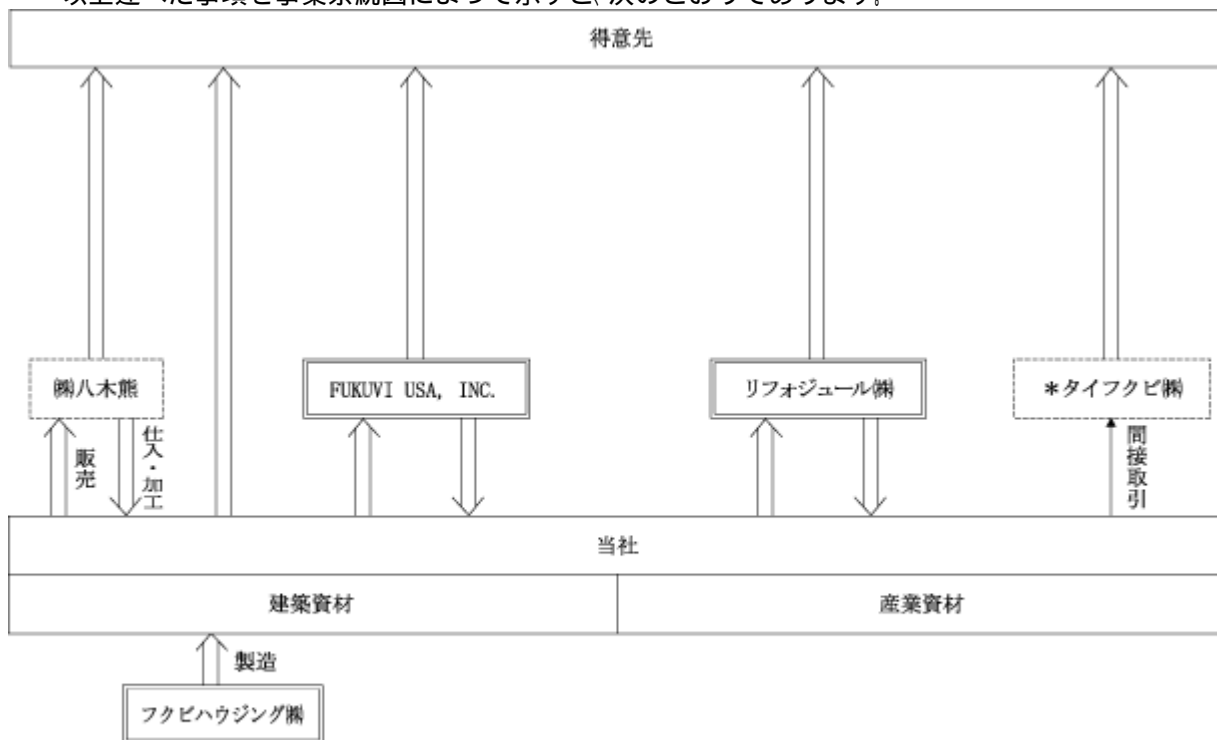
産業資材... 当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。

当社及びリフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC. (2社ともに連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)、タイフクビ(株)(持分法適用関連会社)が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



製品の流れ
 連結子会社
関連会社(*は持分法適用会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	71.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃貸して おります。また、当社より資金の 借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材、木粉入り樹脂 建材及び合成樹脂製窓枠の施 工並びに販売	90.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社) タイフクビ㈱	タイ国 マング、サントブ ラカン	4,000万 タイバーツ	合成樹脂製品の製造加工及び 販売	47.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 上記子会社FUKUVI USA, INC.は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	519[80]
産業資材	240[43]
全社(共通)	72[7]
合計	831[130]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
732[110]	38.9	16.5	5,402,350

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	446[65]
産業資材	214[38]
全社(共通)	72[7]
合計	732[110]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。
- 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。
- 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 UIゼンセン同盟)に加入。
- 平成25年3月31日現在組合員数は、390名。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や民間住宅投資などが増加した一方、原油等のエネルギー資源の輸入が高水準で推移した結果、貿易収支は恒常的に赤字となりました。実力を超えた円高が定着する中、民間企業は設備投資を抑え、また、雇用環境も改善することなく慢性的なデフレ状態が長らく継続しましたが、政権交代を機に、強力な金融緩和策などの実施が円安・株高を招来し、景気回復への期待が俄かに高まりました。

このような環境下、当社グループでは、自然エネルギーを活用した住宅システムの普及促進や環境配慮型製品を中心とする新製品の拡販およびバイオマス素材・成形技術の更なる開発に努め、戦略的な展開に取り組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度の経営成績は、売上高382億94百万円(前期比2.2%増)、営業利益12億59百万円(同12.6%増)、経常利益14億17百万円(同9.9%増)、当期純利益7億90百万円(同35.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

主力の建築資材事業の売上は、289億44百万円(前期比0.8%増)で、売上高全体では75.6%を占めました。

うち外装建材は、65億5百万円(同3.7%減)でした。樹脂製耐候性外装材・外装装飾部材が伸び悩みましたが、防風透湿シート・土台パッキン・防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、110億65百万円(同5.6%増)でした。浴室用パネル・点検口枠部材が伸び悩みましたが、断熱材・養生材は堅調に推移しました。

床関連材は、78億8百万円(同1.6%増)でした。乾式遮音二重床システムが低調に推移しましたが、床タイル・床支持具・長尺フロア材が好調に推移しました。

システム建材は、35億65百万円(同6.0%減)でした。リフォーム用システム建材が低調に推移しましたが、空気循環式断熱システム部材が堅調な伸びを示しました。

また、建築資材事業における受注残高は当連結会計年度末3億2百万円であり、当事業の月平均売上高の0.1ヶ月分に相当しております。

産業資材事業

産業資材事業の売上は、93億50百万円(前期比7.2%増)で、売上高全体の24.4%を占めました。窓枠が伸び悩みましたが、精密化工品・車輛部材が売上増加に寄与しました。

また、産業資材事業における受注残高は当連結会計年度末5億43百万円であり、当事業の月平均売上高の0.7ヶ月分に相当しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億43百万円(前期末比4.9%)増加し、74億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億26百万円の収入となりました。前期比では24億65百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億29百万円の支出となりました。前期比では5億1百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億68百万円の支出となりました。前期比では11億6百万円支出が増加しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	9,236	24.6	9,226	24.1
三井物産プラス チック(株)	4,457	11.9	4,357	11.4
三井住商建材(株)	3,673	9.8	3,597	9.4

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化の中であって、持続的に企業価値を増大させるために、第三次中期経営計画を策定しました。

第三次中期経営計画におきましては、

「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」

「企業経営を通じて、環境共生型社会形成に貢献する」

という二つの長期経営ビジョンを掲げ、これらを実現すべく7つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。

当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。

競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。

バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。

中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。

インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。

IFRS導入に伴う決算財務報告態勢並びに経営管理態勢を再構築する。

当社グループでは、上記基本戦略を実現すべく、各々実施施策を具体的に策定の上、経営目標の達成に向けて一丸となって引続き鋭意取り組んでおります。

買収防衛策について

- ・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

- ・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

- ・ 中期経営計画に基づく取組み

当社は、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化の中にあって、持続的に企業価値を増大させるために、第三次中期経営計画を策定しました。

第三次中期経営計画におきましては、

「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」

「企業経営を通じて、環境共生型社会形成に貢献する」

という二つの長期経営ビジョンを掲げ、これらを実現すべく7つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。

当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。

競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。

バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。

中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。

インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。

IFRS導入に伴う決算財務報告態勢並びに経営管理態勢を再構築する。

当社はこのような中期経営計画を達成することを当面の目標とし、企業価値および株主共同の利益の維持・向上を図ります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に心じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様のご承認を条件としており、また、当社株主の皆様の意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

- . 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルール形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様のご承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、行政当局は、超金融緩和策の継続実施や消費税の段階的引上げの意向を示しておりますが、新設住宅着工に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円安に進むにつれ、円貨ベースでの調達コストが上昇する可能性があります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性がありますと認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定した範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は下記のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題はもとより中期経営戦略にもとづく新規事業分野への進出、さらには長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。当社のコアビジネスである住宅・建材分野ではCO2の削減を目指した省エネルギー法を視野に入れた製品開発、または環境に配慮したりサイクル原料による省資源製品開発など社会から要求される課題をいち早く取り入れ市場のニーズと当社がもつ技術とインフラを最大限活用できる研究活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として9億34百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

建築資材部門での取り組み

当年度は収益力強化、開発型メーカーとしての基盤強化を基本方針とし、市場にて高いシェアを有している既存製品についてさらに改良、アイテムの充実に注力いたしました。

具体的にはバスパネル、ウェザータイト、ユニットバス枠、セミックスなどを対象としております。特にその中でも雨水の浸入による木構造の腐朽発生を防ぎ、住宅の耐久性向上に貢献する防水部材「ウェザータイト」については発売後多くのご支持を頂いております。当年度はそれをさらに進歩させ、換気口用の改良、屋根用の新規追加などを行い競合他社とのさらなる差別化を行いました。

また不燃外装部材のセミックス関連については他社にはない新材材として基礎の周囲を装飾する「基礎幕板」の開発を完了させました。

24時間換気システムの「フレッシュアロー」についても、全面的にリニューアルを行い、より静かでより高性能としたことにより売上に大きく貢献いたしました。

産業資材部門での取り組み

当部門では、樹脂シートに反射防止機能を付加した商品（ハーツラスAR）を製造販売しておりますが、最近の市場ニーズを受け「タッチパネルの樹脂化」、「3D曲面形状への反射防止機能付与」をテーマに新商品の開発を行いました。

「タッチパネルの樹脂化」につきましては、前年度の研究成果により、「ガラスに代わる樹脂パネル」の新規商品化に一定の目処がつき、一部の携帯電話のタッチパネル前面カバーとして採用頂きました。現在は、さらなる拡販を目指しお客様の要求スペックを満足できる商品の開発を行っております。

「3D曲面形状への反射防止機能付与」につきましては、自動車センターパネル部材として、インサート成形が可能なARシートを商品化、合わせて量産化技術を確立し、大手メーカー様にご採用頂いております。現在は、さらなる拡販を目指しAR性能向上や他機能を付加した商品の開発を行っております。

その他

当社では、プラスチック異形押出成形技術をコアにしてお客様のニーズに適應する当社独自のオンリーワン技術・製品を作り上げ、新事業の柱として育てるべく、高付加価値製品の開発を進めております。

その一つがプラスチック（樹脂）と異種材料の複合成形品です。宇宙・航空・自動車等の分野では年々、高強度、軽量化のニーズが高まっており、当社も市場ニーズに対応すべく、炭素繊維やガラス繊維等、様々な長繊維、短繊維を利用した繊維強化複合成形品、アルミやSUS等、金属を利用したインサート成形品や多層成形品の開発に注力しております。

また、押出透明製品の成形技術の革新を目指した、高透明意匠製品による光学分野への展開や、スーパーエンジニアリングプラスチック・接着性や導電性等、特殊機能や高機能を求められる分野への開発にも取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は382億94百万円となり、前連結会計年度に比べ2.2%の増加になりました。売上総利益率は25.1%となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ1億41百万円増加し、12億59百万円(12.6%増)となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ1億28百万円増加し、14億17百万円(9.9%増)に、売上高経常利益率では前期比0.3ポイント増加し、3.7%となりました。当期純利益は前連結会計年度と比べ2億9百万円増加し、7億90百万円(35.9%増)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や民間住宅投資などが増加した一方、原油等のエネルギー資源の輸入が高水準で推移した結果、貿易収支は恒常的に赤字となりました。実力を超えた円高が定着する中、民間企業は設備投資を抑え、また、雇用環境も改善することなく慢性的なデフレ状態が長らく継続しましたが、政権交代を機に、強力な金融緩和策などの実施が円安・株高を招き、景気回復への期待が俄かに高まりました。

住宅市場では、復興需要が下支えする中、住宅取得促進税制の拡充や住宅ローンの低金利等により、貸家や持家を中心に新設住宅着工は緩やかながら増加傾向を辿りました。その結果、平成24年度の新設住宅着工は、戸数893千戸(前期比6.2%増)、床面積79,413千㎡(同4.8%増)となりました。

(3) 財政状態についての分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円(前期末比0.6%)増加し、416億97百万円となりました。主な増減としましては、流動資産では、有価証券が5億円増加する一方、現金及び預金が1億57百万円減少し、また、商品及び製品が2億49百万円減少したことなどにより、1億87百万円(同0.6%)の減少となりました。固定資産では、建物及び構築物が1億58百万円増加したことや投資有価証券が4億32百万円増加したことなどにより、4億19百万円(同3.8%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円(前期末比3.4%)減少し、167億85百万円となりました。主な増減としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が3億2百万円減少し、また、未払費用が2億2百万円減少したことなどにより、5億7百万円(同3.2%)の減少となりました。固定負債では、長期借入金が2億円減少する一方、繰延税金負債が1億1百万円増加するなど、76百万円(同4.9%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円(前期末比3.4%)増加し、249億12百万円となりました。主な増加要因としましては、その他有価証券評価差額金が2億76百万円増加し、また、為替換算調整勘定が70百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が4億81百万円増加し、244億66百万円となりました。この結果、自己資本は244億97百万円となり、自己資本比率は58.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億43百万円(前期末比4.9%)増加し、74億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億6百万円、減価償却費13億13百万円および棚卸資産の減少3億1百万円などの収入に対し、仕入債務の減少3億4百万円および法人税等の支払額1億13百万円などの支出により、合計27億26百万円の収入となりました。前期比では24億65百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出12億48百万円および投資有価証券の取得による支出78百万円などにより、合計で15億29百万円の支出となりました。前期比では5億1百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計8億68百万円の支出となりました。前期比では11億6百万円支出が増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	438百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	273百万円
全社管理部門	380百万円

総額10億91百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	700	798	92 (71,228)	26	93	1,709 (71,228)	252
坂井工場、 精密事業部、 フクフォームEco 事業推進室 (福井県坂井市)	建築資材・ 産業資材	A C・R C・ 精密品・断熱 材製造設備	1,027	413	384 (92,857)	2	8	1,835 (92,857)	88
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	65	38	15 (2,592)	1	1	119 (2,592)	22
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	70 <110>	60	29 (14,139) <2,825>		1	160 (14,139) <2,935>	31
あわら バイオマス工場 (福井県あわら市)	建築資材	木粉ベレット 製造設備	48	91			20	159	2
本社 (福井市)	建築資材・ 産業資材	会社統括 業務設備	857 <39,723>	6	278 (8,488)	272	92	1,506 (8,488) <39,723>	130
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・ 産業資材	販売業務 設備	486 <8,838> [366]		901 (3,483)	123	12	1,523 (3,483) <8,838> [366]	207

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
 3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
 4 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は45,121㎡、総賃借料は370百万円であります。
 5 上記の他、主要なリース設備として、事務用機器、業務用車両があり、年間リース料はそれぞれ、21百万円、23百万円あります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
フクビハウ ジング(株)	本社・工場 (若手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	197 <611>	8	133 (12,469)	26	3	367 (12,469) <611>	23
リフォ ジュール(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材・ 産業資材	システム建材 ・窓枠等の販 売業務設備	7	1		21	9	39	35

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	136	66	26 (74,150)	4	233 (74,150)	41

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	849		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 大阪工場	大阪市淀川区	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	26		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場、 精密事業部、 フクフォームEco 事業推進室	福井県坂井市	建築資材・ 産業資材	AC・RC・ 精密品・ 断熱材 製造設備	272		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) あわらバイオマス 工場	福井県あわら市	建築資材	木粉ベレッ ト 製造設備	5		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県若狭町	建築資材	長尺床材 製造設備	19		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 未来創造解析 センター	福井市		新製品開発 設備	112		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	新製品開発
フクビ化学工業(株) 商品開発部	東京都品川区		新商品開発 金型	45		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	新商品開発
フクビハウジング(株)	岩手県紫波郡 紫波町	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製 品製造設備	28		リース	平成25年4月	平成26年3月	生産能力増加
リフォジュール(株)	東京都品川区	建築資材・ 産業資材	システム建 材・窓枠等 の販売業務 設備	7		自己資金・ リース	平成25年4月	平成26年3月	
FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	30		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力増加
合計				1,392					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	13	103	6	3	1,304	1,444	
所有株式数(単元)		2,461	48	12,216	7	43	5,784	20,559	129,425
所有株式数の割合(%)		12.0	0.2	59.4	0.0	0.2	28.1	100.00	

(注) 1 自己株式71,407株は「個人その他」に71単元及び「単元未満株式の状況」に407株含めて表示してあります。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、71,407株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.91
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.67
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.75
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.02
八木 誠一郎	福井県福井市	611	2.95
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	2.90
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	570	2.75
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.61
計		11,680	56.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	20,488,000	20,488	
単元未満株式	129,425		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		20,488	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式407株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	71,000		71,000	0.34
計		71,000		71,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	1,289	492,577
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求)				
保有自己株式数	71,407		71,407	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭を実施いたしました。当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭と平成25年6月21日の株主総会の決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、自己資本配当率は1.4%、自己資本利益率は3.6%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第79期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	155	7.50
平成25年6月21日 定時株主総会決議	155	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	495	375	398	435	465
最低(円)	203	249	257	353	322

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	343	344	381	405	407	465
最低(円)	325	322	343	381	383	392

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行 役員)	全社構造改 革委員長	八木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式 社代表取締役会長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社代表取締役 会長(現) 平成19年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC.代表取締役会長 (現) 平成21年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 兼代表取締役社長 平成25年4月 当社全社構造改革委員長(現) 平成25年4月 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.会長(現)	平成24年 6月から 2年	611
代表取締役 (副社長執 行役員)	全社構造改 革副委員長 兼 東京支 店長	有馬 進	昭和20年10月31日生	昭和44年4月 伊藤忠建材株式会社入社 平成11年3月 同社住資・木質素材グループ統括部 長、エアサイクル担当部長 平成11年6月 同社取締役住資・木質素材グループ 統括部長 平成14年6月 同社常務取締役第一営業本部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式 社代表取締役社長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長(現) 平成21年4月 当社営業本部副本部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成23年4月 当社営業企画部長 平成25年4月 当社全社構造改革副委員長(現) 平成25年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	平成24年 6月から 2年	
取締役 (専務執行 役員)	管理本部長 兼リスク統 括部長	大畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長(現) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社リスク統括部長(現) 平成25年6月 当社取締役専務執行役員(現)	平成24年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	社長補佐	五十嵐 紘	昭和20年4月30日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年8月 株式会社インドネシア興銀代表取締役社長 平成6年5月 株式会社日本興業銀行福島支店長 平成7年12月 同行エレクトロバンキング推進部長 平成9年8月 当社経営企画本部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年7月 当社管理本部長 平成17年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年4月 当社経営企画本部本部長 平成23年4月 当社社長補佐(現) 平成23年6月 当社品質保証本部長	平成24年 6月から 2年	10
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 ジャパンライン株式会社入社(現株式会社商船三井)入社 昭和52年4月 長瀬産業株式会社入社 財務部 平成元年6月 同社取締役合成樹脂第二本部長 平成7年4月 同社電子・情報材料部本部長 平成7年6月 同社常務取締役 電子・情報材料部本部長 平成9年4月 同社総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 兼 執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	平成24年 6月から 2年	
取締役		岩淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成15年10月 同社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 同社執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役企画管理部長 平成19年4月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役企画管理部長 平成19年6月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役 平成24年4月 同社取締役 平成24年6月 同社常勤監査役(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	平成25年 6月から 2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	フクフォー ムEco事業 推進室管掌	木瀬 和彦	昭和30年9月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部部長 平成11年4月 当社開発本部副本部長 平成12年10月 当社開発本部部長 平成16年6月 当社理事 平成18年6月 当社取締役執行役員(現) 平成22年4月 当社生産本部管掌、技術開発本部管掌 平成23年4月 当社フクフォームEco事業推進室管掌(現)	平成24年 6月から 2年	7
取締役 (執行役員)	品質保証本 部長	荒谷 藤雄	昭和22年4月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年2月 当社原料生産部統括部長 平成6年8月 当社加工生産部加工第3工場兼務部 長兼工場長 平成12年6月 当社理事 当社本社工場兼押出統括 部副工場長兼部長 平成14年7月 当社生産技術本部本社工場長 平成16年11月 当社環境・安全部部长 平成18年6月 当社執行役員(現) 平成20年4月 当社品質保証本部長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社生産統括本部大阪工場長 平成23年11月 当社品質保証本部長(現)	平成24年 6月から 2年	9
取締役 (執行役員)	営業本部 副本部長兼 内装事業 部長	笹木 和男	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年1月 リフォジュール株式会社出向 平成6年4月 同社部長 平成18年6月 当社執行役員(現) 平成18年6月 リフォジュール株式会社代表取締役 社長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 当社営業本部副本部長(現) 平成25年4月 当社内装事業部長(現)	平成24年 6月から 2年	1
取締役 (執行役員)	生産統括本 部長	林 茂樹	昭和26年9月26日生	昭和54年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井 化学株式会社)入社 平成16年4月 同社生産・技術部門大阪工場製造1 部副部長 平成17年4月 同社生産・技術部門市原工場製造2 部副部長 平成17年5月 同社生産・技術部門市原工場製造2 部長 平成17年5月 株式会社プライムポリマー市原工場 工場長 平成21年10月 当社入社 生産本部 部長 平成22年4月 当社執行役員業務改革推進室長 平成23年4月 当社執行役員生産統括本部長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	平成25年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	生産統括本 部副本部長	長谷川 弘照	昭和36年2月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社坂井工場精密部部长 平成17年4月 当社精密事業推進部部长 平成18年6月 当社執行役員精密事業部長 平成20年4月 当社執行役員精密事業本部新規要素 開発室室長 平成22年6月 当社取締役執行役員(現) 平成23年4月 当社生産統括本部副本部長(現)	平成24年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	内部監査室 長	高畑 慎一郎	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 株式会社北陸銀行入行 平成5年6月 同行金沢問屋町支店副支店長 平成11年9月 同行融資第一部上席融資役 平成14年6月 同行融資第二部上席融資役 平成18年10月 当社入社東京支店副支店長 平成19年6月 当社執行役員リスク統括部長 平成22年6月 当社管理本部副本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員(現) 当社内部監査室長(現)	平成25年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		田中 晴雄	昭和22年5月22日生	昭和46年4月 昭和62年12月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成18年6月 平成23年6月	当社入社 当社東京支店特販部1部部长 当社理事 当社取締役 当社建材事業部長 当社執行役員内部監査室長 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年	8	
監査役		笛吹 文彦	昭和14年11月22日生	平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年6月	金沢国税局総務部事務管理課長 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局課税部法人税課長 福井税務署長 金沢国税局徴収部長 退職 当社監査役(現)	平成25年 6月から 4年		
監査役		山川 隆義	昭和18年7月6日生	平成6年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年6月	金沢国税局課税部消費税課長 金沢国税局課税部酒税課長 武生税務署長 福井税務署長 退職 当社監査役(現)	平成25年 6月から 4年		
計							647	

- (注) 1 取締役 長瀬洋及び岩淵滋は、社外取締役であります。
2 監査役 笛吹文彦及び山川隆義は、社外監査役であります。
3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、上記取締役兼務者10名の他に、以下の者で構成されています。

上席執行役員	営業本部長 兼 営業管理部長 兼 名古屋支店長	嶋田 康弘
上席執行役員	生産統括本部 副本部長 兼 生産企画室長	加川 潤一
上席執行役員	経営企画室長	柴田 寿裕
執行役員	管理本部 総務人事部長	葦埜 洋行
執行役員	生産統括本部 坂井工場長	米谷 成貴
執行役員	情報システム企画室長	西谷 洋
執行役員	生産統括本部 原材料購買推進部長	秋田 清
執行役員	営業本部 開発営業推進部長	大塚 敏昭
執行役員	営業本部 C S E 営業統括部長	前田 幹夫
執行役員	営業本部 副本部長 兼 西日本建材統括部長 兼 大阪支店長	大野 繁
執行役員	営業本部 東日本建材統括部長	後藤 勇紀
執行役員	生産統括本部 本社工場長	中村 恒雄
執行役員	フクビハウジング株式会社代表取締役社長	川瀬 慎一郎
執行役員	品質保証本部 副本部長	豊嶋 雅子
執行役員	リフォジュール株式会社代表取締役社長	大山 俊司

- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前波 裕司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 前波法律事務所入所(現)	平成22年6月 から4年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

- 意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践
- 監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上
- 内部統制システム構築による適時かつ確なりスクコントロール態勢の整備
- 役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けてまいります。

イ. 企業統治の体制について

(a) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役2名を含む12名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

一方、機関設計とは別に、常務会及び経営戦略会議の会議体を定期的に月次開催し、また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

(b) 現状の体制を採用している理由

取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。
- ・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・社外取締役は、現在2社から各々1名ずつ計2人が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。
- ・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

監査役会

- ・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。
- ・監査役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。
- ・社外監査役の両名からは、独立役員の確認・同意を得ています。

会計監査人

- ・会計監査及び内部統制監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。
- ・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の業務執行社員を中心に、更に補助者として3～4名を加えた6人程度の公認会計士がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

内部監査室

- ・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しています。
- ・内部監査室長には、取締役を配置し、更に4名の専任者を配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。
- ・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

経営会議

- ・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。
- ・また、社長以下社内取締役および一部執行役員による経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各本部課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、事業部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社では、以上のように、取締役会・常務会・経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役2名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

<内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況>

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の使用人を4名配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っておりますが、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

当社は、コンプライアンスを内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長を委員長としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定やコンプライアンス態勢の基盤整備を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、コンプライアンスチェックリストによる定期点検や研修・朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を管理本部に設置致しております。リスク統括部では、内部監査室と協働で、グループ各社、各部門の業務プロセスより洗い出されたリスクのうち、当社の事業あるいは財務内容に重大な影響を与える可能性があるとして選定されたリスク（選定リスク）に対する対応効果を監視・検証するとともに、リスク管理委員会を召集のうえ、少なくとも年に一度選定リスクあるいは対応策の見直し等重点施策を決定しております。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、また、社長直属組織として内部監査室を設置し、内部監査室長には、取締役を配置し、更に4名の専任者を配置しております。

なお、監査役は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外監査役は税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

内部監査、監査役会、及び会計監査人との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、上記イ、企業統治の体制をご参照下さい。

< 会計監査の状況 >

当社は、太陽A S G有限責任監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の前川慎一及び指定有限責任社員・業務執行社員の太田淳であります。補助者の構成は公認会計士2名及びその他2名であります。

< 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、社外取締役、社外監査役共に現時点において明文化された選任基準はありません。但し、社外監査役につきましては、監査機能の発揮が十分に期待できるよう、会計・税務あるいは法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する必要があると考えております。また、社外監査役（同氏の主宰する会社を含む。）とは、当社（当社取締役を含む。）の人的及び資本的關係並びに取引関係を遮断し、従って、一般株主と利益相反が生じる可能性を排除しております。

当社の社外取締役長瀬洋は長瀬産業株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より原材料等の仕入、並びに同社へ製商品の販売をしております。同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は当社に11.91%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役岩淵滋は三井化学株式会社の常勤監査役であります。当社は同社より原材料等の仕入取引があります。同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は、当社に9.67%の出資を行っております。

また、当社の社外監査役笛吹文彦及び山川隆義は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記イ．企業統治の体制をご参照下さい。

ロ．役員報酬の内容

役員区分	対象となる役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	役員退職慰労引当金繰入額		
			基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	10	155	129	26	
監査役 (社外監査役を除く)	1	13	13	1	
社外役員	5	10	10		

(注) 1. 上記には、平成24年10月26日付けで辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。
3. 使用人兼務役員の使用人分給与につきましては重要なものがないため記載を省略しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。
6. 当社では、役員が担当する業務や職責・役付をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬を確定報酬額として支払うことを方針としております。

ハ．株式の保有状況

-) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
 - (a) 銘柄数：71銘柄
 - (b) 貸借対照表計上額の合計額：2,302百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	328	戦略的互恵関係の構築
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	237	同上
三井化学(株)	854,404	214	同上
長瀬産業(株)	182,862	187	同上
旭硝子(株)	165,015	116	同上
(株)福井銀行	400,000	105	同上
三井物産(株)	73,381	100	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	79	同上
大東建託(株)	10,000	74	同上
三協・立山ホールディングス(株)	385,222	55	同上
蝶理(株)	507,000	52	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	25	同上
ジュテックホールディングス(株)	70,000	25	同上
タカラスタンダード(株)	36,146	22	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	15	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	12	同上
(株)東栄住宅	12,300	11	同上
ヤマエ久野(株)	9,472	9	同上
JKホールディングス(株)	22,698	9	同上
第一生命保険(株)	54	6	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)福井銀行	700,000	183	退職給付信託設定・議決権行使指図等
住友商事(株)	129,000	154	同上
長瀬産業(株)	117,000	120	同上
セーレン(株)	211,000	116	同上
(株)サンゲツ	51,000	112	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	92	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	88	同上
三谷商事(株)	43,000	51	同上
(株)北國銀行	150,000	47	同上
三井化学(株)	146,000	37	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	546	戦略的互恵関係の構築
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	285	同上
長瀬産業(株)	182,862	210	同上
三井化学(株)	854,404	175	同上
大東建託(株)	20,000	160	同上
旭硝子(株)	172,339	111	同上
三井物産(株)	73,381	96	同上
(株)福井銀行	400,000	82	同上
三協立山(株)	41,114	78	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	75	同上
蝶理(株)	50,700	54	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	46	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	37	同上
タカラスタンダード(株)	39,254	28	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	21	同上
(株)東栄住宅	12,300	20	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	16	同上
JKホールディングス(株)	22,698	14	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	13	同上
ヤマエ久野(株)	10,188	10	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	129,000	152	退職給付信託設定・議決権行使指図等
(株)福井銀行	700,000	144	同上
長瀬産業(株)	117,000	134	同上
(株)サンゲツ	51,000	129	同上
セーレン(株)	211,000	127	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	125	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	106	同上
三谷商事(株)	43,000	74	同上
(株)北國銀行	150,000	59	同上
コマニー(株)	41,000	46	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

) 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16		17	
連結子会社				
計	16		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人と合併し、太陽A S G有限責任監査法人と名称を変更しております。

当該変更につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2)当該異動の年月日

平成24年7月1日

(3)消滅する監査公認会計士等の直近の就任年月日

平成24年6月20日

(4)消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6)消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,062	6,905
受取手形及び売掛金	4 16,889	4 16,740
有価証券	-	500
商品及び製品	3,132	2,883
仕掛品	719	724
原材料及び貯蔵品	943	899
未収入金	1,010	974
繰延税金資産	502	437
その他	79	89
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,337	30,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,434	2 3,592
機械装置及び運搬具（純額）	1,636	2 1,482
工具、器具及び備品（純額）	247	2 226
土地	1,856	1,859
リース資産（純額）	419	471
建設仮勘定	151	18
有形固定資産合計	1 7,743	1 7,649
無形固定資産	239	268
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,143	3 2,575
長期前払費用	6	38
前払年金費用	636	795
繰延税金資産	164	16
その他	199	207
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,147	3,631
固定資産合計	11,129	11,548
資産合計	41,466	41,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 12,399	4 12,097
短期借入金	178	187
1年内返済予定の長期借入金	300	200
未払金	300	369
未払法人税等	111	341
未払費用	1,129	928
賞与引当金	469	549
その他	945	654
流動負債合計	15,832	15,325
固定負債		
長期借入金	800	600
リース債務	426	478
長期未払金	58	-
繰延税金負債	-	101
退職給付引当金	41	42
役員退職慰労引当金	200	227
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	1,536	1,460
負債合計	17,368	16,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	20,316	20,797
自己株式	35	35
株主資本合計	23,986	24,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	270
為替換算調整勘定	309	239
その他の包括利益累計額合計	315	31
少数株主持分	427	415
純資産合計	24,098	24,912
負債純資産合計	41,466	41,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	37,471	38,294
売上原価	28,077 ₆	28,690 ₆
売上総利益	9,394	9,604
販売費及び一般管理費	8,276 _{1, 6}	8,344 _{1, 6}
営業利益	1,118	1,259
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	52
固定資産賃貸料	36	25
為替差益	2	-
持分法による投資利益	60	41
その他	170 ₂	145 ₂
営業外収益合計	318	264
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	-	4
その他	138 ₃	93 ₃
営業外費用合計	146	106
経常利益	1,289	1,417
特別利益		
固定資産売却益	0 ₄	0 ₄
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	-	38
抱合せ株式消滅差益	28	-
その他	-	0
特別利益合計	28	38
特別損失		
固定資産除却損	96 ₅	6 ₅
投資有価証券評価損	-	106
役員退職慰労金	0	-
減損損失	14 ₇	-
固定資産圧縮損	-	38
特別修繕費	126	-
その他	0	-
特別損失合計	237	149
税金等調整前当期純利益	1,080	1,306
法人税、住民税及び事業税	135	343
法人税等調整額	345	164
法人税等合計	480	507
少数株主損益調整前当期純利益	600	799
少数株主利益	18	9
当期純利益	582	790

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	600	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 35	1 276
為替換算調整勘定	1 23	1 52
持分法適用会社に対する持分相当額	1 24	1 30
その他の包括利益合計	1 82	1 358
包括利益	518	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505	1,136
少数株主に係る包括利益	13	21

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
当期首残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
当期首残高	20,043	20,316
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	582	790
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	272	481
当期末残高	20,316	20,797
自己株式		
当期首残高	33	35
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	35	35
株主資本合計		
当期首残高	23,716	23,986
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	582	790
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	270	481
当期末残高	23,986	24,466

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	276
当期変動額合計	35	276
当期末残高	6	270
為替換算調整勘定		
当期首残高	268	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	70
当期変動額合計	41	70
当期末残高	309	239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	345
当期変動額合計	76	345
当期末残高	315	31
少数株主持分		
当期首残高	415	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	12
当期変動額合計	11	12
当期末残高	427	415
純資産合計		
当期首残高	23,893	24,098
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	582	790
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	334
当期変動額合計	205	814
当期末残高	24,098	24,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	1,306
減価償却費	1,324	1,313
減損損失	14	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	80
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48	0
長期未払金の増減額（ は減少）	74	58
受取利息及び受取配当金	50	53
支払利息	8	9
為替差損益（ は益）	2	4
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	28	-
固定資産圧縮損	-	38
補助金収入	-	38
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	106
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	96	6
売上債権の増減額（ は増加）	2,118	156
たな卸資産の増減額（ は増加）	346	301
仕入債務の増減額（ は減少）	13	304
持分法による投資損益（ は益）	60	41
その他	431	106
小計	234	2,747
利息及び配当金の受取額	115	101
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	77	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	-	38
有形固定資産の取得による支出	842	1,248
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	74	78
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	0
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	28
その他	123	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028	1,529

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	68	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	200	300
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	180	255
少数株主への配当金の支払額	3	3
配当金の支払額	309	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	536	343
現金及び現金同等物の期首残高	7,570	7,062
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,062	1 7,405

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社..... 3社

フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社..... 1社

タイフクビ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)八木熊、エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるタイフクビ(株)は、決算日が連結決算日と異なり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC. 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、当連結会計年度末におきましては、当社において、退職給付引当金の借方残高(795百万円)を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

・・・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事・・・工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,838百万円	28,174百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	百万円	11百万円
工具、器具及び備品	百万円	2百万円
計	百万円	38百万円

3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	231百万円	253百万円

4 連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	275百万円	292百万円
売掛金	1,998百万円	1,921百万円
支払手形	36百万円	19百万円
買掛金	21百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送諸掛費	2,191百万円	2,207百万円
広告宣伝費	277百万円	263百万円
役員報酬	167百万円	169百万円
従業員給与	1,884百万円	1,881百万円
従業員賞与引当金繰入額	510百万円	575百万円
退職給付費用	122百万円	116百万円
減価償却費	293百万円	334百万円
賃借料	613百万円	583百万円

2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保険金及び配当手数料	17百万円	6百万円
販売奨励金	55百万円	53百万円
ロイヤリティ	4百万円	2百万円

3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
クレーム補償金	109百万円	65百万円

4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	79百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	4百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	950百万円	934百万円

7 減損損失

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
社宅（福井県福井市）	遊休資産	土地

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、将来の事業に対する用途が定まっておらず遊休状態になっている上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地14百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省が公表する路線価に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	427百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	58百万円	427百万円
税効果額	23百万円	151百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	276百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23百万円	52百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	23百万円	52百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	23百万円	52百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	24百万円	30百万円
その他の包括利益合計	82百万円	358百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64	7	1	70

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70	1		71

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	7,062百万円	6,905百万円
有価証券	百万円	500百万円
現金及び現金同等物	7,062百万円	7,405百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	2百万円	1百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24百万円	23百万円	1百万円
工具器具及び備品	376百万円	366百万円	10百万円
合計	400百万円	390百万円	11百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円	0百万円
工具器具及び備品	百万円	百万円	百万円
合計	3百万円	3百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	10百万円	0百万円
1年超	0百万円	百万円
合計	11百万円	0百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29百万円	10百万円
減価償却費相当額	28百万円	10百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年8ヶ月後であります。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の介在を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部及びリスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間（サイト）基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,062	7,062	
(2) 受取手形及び売掛金	16,889	16,889	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	
その他有価証券	1,738	1,738	
資産計	25,710	25,710	
(1) 支払手形及び買掛金	12,399	12,399	
(2) 短期借入金	178	178	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	300	300	
(4) 長期借入金	800	800	
(5) リース債務	638	638	
負債計	14,426	14,426	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,905	6,905	
(2) 受取手形及び売掛金	16,740	16,740	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	520	520	
その他有価証券	2,148	2,148	
資産計	26,313	26,313	
(1) 支払手形及び買掛金	12,097	12,097	
(2) 短期借入金	187	187	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	
(4) 長期借入金	600	600	
(5) リース債務	733	733	
負債計	13,817	13,817	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	153	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,062			
受取手形及び売掛金	16,889			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		10	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	23,951	10	10	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,905			
受取手形及び売掛金	16,740			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	500	10	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	24,145	10	10	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	178					
長期借入金	300	200	200	200	200	
リース債務	212	185	116	74	38	12
合計	690	385	316	274	238	12

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	187					
長期借入金	200	200	200	200		
リース債務	255	187	144	106	35	7
合計	641	387	344	306	35	7

[次△](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	10	10	0
その他			
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	10	10	0
その他			
小計	10	10	0
合計	20	20	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	10	10	0
その他			
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	500	500	0
社債	10	10	0
その他			
小計	510	510	0
合計	520	520	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,219	1,012	206
債券			
その他			
小計	1,219	1,012	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	520	735	215
債券			
その他			
小計	520	735	215
合計	1,738	1,747	9

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,499	936	563
債券			
その他			
小計	1,499	936	563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	650	795	145
債券			
その他			
小計	650	795	145
合計	2,148	1,730	418

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券について106百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,184	2,178
ロ 年金資産	2,303	2,605
ハ 未積立退職給付債務	119	427
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	526	359
ヘ 未認識過去勤務債務	49	33
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	596	753
チ 前払年金費用	636	795
リ 退職給付引当金(ト-チ)	41	42

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	113	111
ロ 利息費用	44	43
ハ 期待運用収益	16	18
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	53	37
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16	16
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	177	156

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
 2. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
 3. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ ります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14百万円	31百万円
棚卸資産評価損	92百万円	114百万円
賞与引当金	179百万円	209百万円
賞与引当に対応する		
総報酬制社会保険料引当額	26百万円	31百万円
退職給付引当金	15百万円	16百万円
長期未払金	22百万円	百万円
役員退職慰労引当金	71百万円	81百万円
退職給付信託設定資産	311百万円	321百万円
投資有価証券評価損	45百万円	35百万円
子会社株式評価損	113百万円	113百万円
その他有価証券評価差額金	76百万円	51百万円
土地減損損失	5百万円	5百万円
繰越欠損金	122百万円	9百万円
その他	149百万円	123百万円
繰延税金資産小計	1,238百万円	1,139百万円
評価性引当額	238百万円	248百万円
繰延税金資産合計	1,000百万円	891百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	225百万円	282百万円
買換資産圧縮積立金	36百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	73百万円	199百万円
その他		25百万円
繰延税金負債合計	334百万円	540百万円
繰延税金資産・負債の純額	666百万円	351百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	502	437
固定資産 - 繰延税金資産	164	16
固定負債 - 繰延税金負債		101

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	3.2%	0.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%	2.4%
住民税均等割等	2.7%	2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	1.1%
役員報酬支払額損金不算入		0.1%
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除	0.1%	3.3%
評価性引当額	2.0%	0.5%
税率変更による繰延税金資産の 減額修正	5.4%	
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	44.5%	38.8%

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築資材事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「産業資材事業」のセグメント利益が8百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務 諸表計上 額 注3
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,708	8,722	37,429	42	37,471		37,471
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	28,708	8,722	37,429	42	37,471		37,471
セグメント利益	2,146	449	2,596	32	2,627	(1,509)	1,118
セグメント資産	23,083	8,162	31,244		31,244	10,221	41,466
その他の項目							
減価償却費	634	516	1,151		1,151	173	1,324
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	792	384	1,175		1,175	207	1,382

(注) 1. 「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1)セグメント利益の調整額 1,509百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,221百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 注1	連結財務 諸表計上 額 注2
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,944	9,350	38,294		38,294		38,294
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	28,944	9,350	38,294		38,294		38,294
セグメント利益	2,118	683	2,801		2,801	(1,542)	1,259
セグメント資産	22,630	7,925	30,555		30,555	11,142	41,697
その他の項目							
減価償却費	681	459	1,140		1,140	173	1,313
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	456	282	738		738	496	1,234

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,542百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,142百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,236	建築資材
三井物産プラスチックトレード株式会社	4,457	建築資材

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,226	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,357	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	その他	全社・消去	合計
減損損失					14	14

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,258	売掛金	1,027
							原材料・商品 の仕入	995	買掛金	537
							工場消耗品等 の購入	32	未払費用	16
							機械等の仕入	10	未収入金	3
									未払金	3

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	(株)八木熊	福井県福 井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.6 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,485	買掛金	2,603
							製商品の販売 等	167	売掛金	142
							工場消耗品等 の購入	41	未収入金	23
							機械等の仕入	33	未払費用	22
							不動産の賃貸	6	未払金	20

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	16	支払手形	6
							製商品の販売	1	売掛金	1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)八木熊	福井県福井市	25	建築資材の 製造販売等		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売 原材料・商品 の仕入	58 15	売掛金 支払手形 買掛金	11 1 1

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	3,368	売掛金	1,302
							原材料・商品 の仕入	1,131	買掛金	613
							工場消耗品等 の購入	16	未払金	9
							機械等の仕入	8	未払費用	5
									未収入金	4

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	(株)八木熊	福井県福 井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.6 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,331	買掛金	2,493
							製商品の販売 等	90	売掛金	88
							工場消耗品等 の購入	52	未払費用	21
							機械等の仕入	35	未収入金	19
							不動産の賃貸	6	未払金	10

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	12	支払手形	6

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)八木熊	福井県福井市	25	建築資材の 製造販売等		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	44	売掛金	13
							原材料・商品 の仕入	20	買掛金	4
									支払手形	2

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合等の取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148円07銭	1,188円21銭
1株当たり当期純利益金額	28円21銭	38円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	582	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	582	790
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,620	20,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,098	24,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	427	415
(うち少数株主持分(百万円))	(427)	(415)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,671	24,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,618	20,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	178	187	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	300	200	0.76	
1年以内に返済予定のリース債務	212	255		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800	600	0.76	H28.10.11
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	426	478		H26.4.10~ H32.11.12
その他有利子負債				
合計	1,916	1,719		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	200	200	200	
リース債務 (百万円)	187	144	106	35

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	8,974	18,780	28,804	38,294
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	220	506	1,080	1,306
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	134	288	655	790
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.50	13.96	31.78	38.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.50	7.46	17.82	6.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120	5,495
受取手形	3, 4 2,126	3, 4 2,278
売掛金	3, 4 14,157	3, 4 13,924
商品及び製品	2,941	2,671
仕掛品	619	631
原材料及び貯蔵品	792	733
前払費用	64	73
未収入金	3 1,110	3 1,075
立替金	3 13	3 11
繰延税金資産	484	418
その他	1	3
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,428	27,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,918	2 3,054
構築物（純額）	185	2 198
機械及び装置（純額）	1,542	2 1,390
車両運搬具（純額）	15	2 17
工具、器具及び備品（純額）	242	2 214
土地	1,699	1,699
リース資産	374	424
建設仮勘定	151	13
有形固定資産合計	1 7,125	1 7,011
無形固定資産		
のれん	9	-
ソフトウェア	1	1
電話加入権	10	10
リース資産	188	226
その他	6	5
無形固定資産合計	213	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912	2,322
関係会社株式	1,162	1,190
出資金	9	9
関係会社長期貸付金	354	340
長期前払費用	6	38
差入保証金	98	100

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前払年金費用	636	795
繰延税金資産	149	-
その他	78	86
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,403	4,881
固定資産合計	11,742	12,134
資産合計	39,170	39,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,439	4 5,514
買掛金	3, 4 7,001	3, 4 6,643
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	300	200
リース債務	201	241
未払金	3 303	3 376
未払法人税等	33	331
未払消費税等	54	117
未払費用	3 1,097	3 892
預り金	73	82
賞与引当金	450	530
設備関係支払手形	561	171
その他	21	15
流動負債合計	15,632	15,213
固定負債		
長期借入金	800	600
リース債務	390	442
長期未払金	58	-
繰延税金負債	-	76
役員退職慰労引当金	200	227
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	1,460	1,357
負債合計	17,092	16,570

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	64	61
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	7,712	8,239
利益剰余金合計	18,413	18,936
自己株式	35	35
株主資本合計	22,083	22,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	270
評価・換算差額等合計	6	270
純資産合計	22,077	22,876
負債純資産合計	39,170	39,445

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 18,702	2 19,562
商品売上高	2 16,693	2 16,867
売上高合計	35,395	36,428
売上原価		
製品期首たな卸高	1,867	2,142
当期製品製造原価	1, 2 14,436	1, 2 14,526
合計	16,304	16,668
製品他勘定振替高	3 21	3 25
製品期末たな卸高	2,142	1,879
製品売上原価	14,140	14,764
商品期首たな卸高	688	799
当期商品仕入高	2 12,978	2 12,826
合計	13,666	13,625
商品他勘定振替高	3 29	3 36
商品期末たな卸高	799	792
商品売上原価	12,838	12,797
売上原価合計	26,978	27,561
売上総利益	8,417	8,867
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,048	2,082
広告宣伝費	257	246
販売促進費	162	187
役員報酬	147	152
従業員給料	1,660	1,675
賞与引当金繰入額	457	526
退職給付費用	111	107
減価償却費	277	314
賃借料	580	554
その他	1,807	1,827
販売費及び一般管理費合計	1 7,507	1 7,670
営業利益	910	1,197
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	140	127
固定資産賃貸料	41	32
雑収入	4 159	4 144
営業外収益合計	341	306

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	1	0
雑損失	5 130	5 86
営業外費用合計	137	94
経常利益	1,114	1,410
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	-	38
抱合せ株式消滅差益	36	-
特別利益合計	36	38
特別損失		
役員退職慰労金	0	-
固定資産除却損	7 96	7 5
減損損失	8 14	-
投資有価証券評価損	0	106
固定資産圧縮損	-	38
その他	9 172	-
特別損失合計	282	149
税引前当期純利益	868	1,299
法人税、住民税及び事業税	34	326
法人税等調整額	359	140
法人税等合計	393	467
当期純利益	475	833

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第78期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第79期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,539	58.0	8,374	56.9
労務費		2,728	18.5	2,800	19.0
経費		3,467	23.5	3,541	24.1
外注加工費		923		995	
減価償却費		976		924	
その他の経費		1,569		1,622	
当期総製造費用		14,734	100.0	14,715	100.0
期首仕掛品たな卸高		506		545	
合計		15,241		15,260	
他勘定振替高	1	260		192	
期末仕掛品たな卸高	2	545		542	
当期製品製造原価		14,436		14,526	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳
- | | 第78期 | 第79期 |
|------------------------|--------|--------|
| 自社製作金型を工具器具及び備品に振替えたもの | 169百万円 | 110百万円 |
| 原材料、仕掛品を試験研究用に振替使用したもの | 82 | 72 |
| その他 | 9 | 9 |
- 2 第78期貸借対照表の仕掛品当期金額には、未成工事支出金74百万円が含まれております。
第79期貸借対照表の仕掛品当期金額には、未成工事支出金89百万円が含まれております。
- 3 原価計算方法は総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
資本剰余金合計		
当期首残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金		
当期首残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110	110
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	63	64
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	4
買換資産圧縮積立金の積立	1	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	64	61
特別償却積立金		
当期首残高	1	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
配当平均積立金		
当期首残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,547	7,712
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	4
買換資産圧縮積立金の積立	1	0
特別償却積立金の取崩	1	-
剰余金の配当	309	309
当期純利益	475	833
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	165	527
当期末残高	7,712	8,239
利益剰余金合計		
当期首残高	18,247	18,413
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	309	309
当期純利益	475	833
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	166	523
当期末残高	18,413	18,936
自己株式		
当期首残高	33	35
当期変動額		
自己株式の取得	3	0

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	35	35
株主資本合計		
当期首残高	21,920	22,083
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	475	833
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	163	523
当期末残高	22,083	22,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	276
当期変動額合計	35	276
当期末残高	6	270
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	276
当期変動額合計	35	276
当期末残高	6	270
純資産合計		
当期首残高	21,949	22,077
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	475	833
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	276
当期変動額合計	128	798
当期末残高	22,077	22,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び車両運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(795百万円)を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,257百万円	26,447百万円

2 取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	百万円	22百万円
構築物	百万円	3百万円
機械及び装置	百万円	10百万円
車輛運搬具	百万円	1百万円
工具、器具及び備品	百万円	2百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	188百万円	114百万円
売掛金	301百万円	214百万円
未収入金	127百万円	120百万円
立替金	13百万円	10百万円
流動資産その他	百万円	1百万円
買掛金	2,923百万円	2,796百万円
未払費用	26百万円	27百万円
未払金	20百万円	13百万円

4 事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	272百万円	287百万円
売掛金(期日現金)	1,937百万円	1,866百万円
売掛金(一括信託)	51百万円	37百万円
支払手形	20百万円	19百万円
買掛金(期日現金)	21百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	937百万円	928百万円

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品及び商品売上高	1,474百万円	1,187百万円
商品仕入高	2,910百万円	2,739百万円
材料仕入高	3,212百万円	3,097百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品		
試験研究材料への使用額	2百万円	3百万円
見本品等への使用額	19百万円	20百万円
その他	1百万円	2百万円
商品		
試験研究材料への使用額	4百万円	3百万円
見本品等への使用額	26百万円	26百万円
その他	1百万円	7百万円

4 雑収入のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保険金及び配当手数料	17百万円	6百万円
販売奨励金	55百万円	53百万円

5 雑損失のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
クレーム補償金	108百万円	65百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	79百万円	0百万円
構築物	百万円	0百万円
機械及び装置	16百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	1百万円

8 減損損失

前事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
社宅（福井県福井市）	遊休資産	土地

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、将来の事業に対する用途が定まっておらず遊休状態になっている上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地14百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省が公表する路線価に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

9 その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別修繕費	126百万円	百万円
子会社整理損	45百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	64	7	1	70

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	70	1		71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	2百万円	1百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	24百万円	369百万円	394百万円
減価償却累計額相当額	23百万円	360百万円	383百万円
期末残高相当額	1百万円	10百万円	11百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	3百万円	百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	百万円	3百万円
期末残高相当額	0百万円	百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	10百万円	0百万円
1年超	0百万円	百万円
合計	11百万円	0百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	28百万円	10百万円
減価償却費相当額	27百万円	10百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,039	1,068
関連会社株式	122	122
合計	1,162	1,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7百万円	30百万円
棚卸資産評価損	92百万円	14百万円
賞与引当金	170百万円	200百万円
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	26百万円	31百万円
長期未払金	22百万円	百万円
役員退職慰労引当金	71百万円	81百万円
退職給付信託設定資産	311百万円	321百万円
投資有価証券評価損	45百万円	35百万円
子会社株式評価損	113百万円	113百万円
その他有価証券評価差額金	76百万円	51百万円
繰越欠損金	120百万円	百万円
その他	125百万円	95百万円
繰延税金資産小計	1,177百万円	1,071百万円
評価性引当額	210百万円	215百万円
繰延税金資産合計	967百万円	856百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	225百万円	282百万円
買換資産圧縮積立金	36百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	73百万円	199百万円
繰延税金負債合計	334百万円	515百万円
繰延税金資産(負債)の純額	633百万円	342百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	2.4%
住民税均等割等	3.3%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	3.3%
役員報酬支払額損金不算入		0.0%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額		3.3%
評価性引当額の増減	1.2%	0.4%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	6.4%	
その他	1.4%	0.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	45.3%	35.9%

(企業結合等関係)

企業結合等に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額の重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070円77銭	1,109円56銭
1株当たり当期純利益金額	23円4銭	40円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	475	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	475	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,620	20,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,077	22,876
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,077	22,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,618	20,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	300,000	546
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	285
		長瀬産業(株)	182,862	210
		三井化学(株)	854,404	175
		大東建託(株)	20,000	160
		旭硝子(株)	172,339	111
		三井物産(株)	73,381	96
		昭和興産(株)	135,000	84
		(株)福井銀行	400,000	82
		三協立山(株)	41,114	78
		その他 (61銘柄)	903,137	473
小計		4,583,292	2,302	
計		4,583,292	2,302	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付 無担保社債	10	10
		北陸電力(株) 第298回社債(一般担保付)	10	10
		小計	20	20
計		20	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,983	356	11	11,327	8,273	219	3,054
構築物	1,234	40	2	1,272	1,074	26	198
機械及び装置	15,742	363	277	15,827	14,437	513	1,390
車両及び運搬具	245	16	11	249	232	13	17
工具器具及び備品	2,811	202	633	2,380	2,166	229	214
土地	1,699			1,699			1,699
リース資産	519	185	14	689	265	127	424
建設仮勘定	151	690	827	13			13
有形固定資産計	33,383	1,851	1,776	33,457	26,447	1,126	7,011
無形固定資産							
のれん						9	
ソフトウェア				2	1	0	1
電話加入権				10			10
リース資産				565	339	102	226
その他				6	0	0	5
無形固定資産計				583	341	112	243
長期前払費用	7	47	15	39	1	1	38
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期に増加した主な資産

						(単位：百万円)	
建物	東京社員寮	建替	217	機械及び 装置	本社工場	原料工程合理化 設備	69
	あわら バイオマス工場	建設	43			押出・加工工程 合理化設備	192
工具器具 及び備品	本社工場	電気・空調設備 工事他	77		坂井工場	金型関係設備	11
						技術開発設備	34
建設仮勘 定	本社工場	金型取得	153		大阪工場	RC生産設備	6
		試験研究機器	14			精密化工設備	9
					三方工場	押出生産設備	5
						床材生産設備	3
		押出・加工工程 合理化設備	101		フクフォーム Eco事業推進室	断熱材生産設備	2
		原料工程合理化 設備	23			木粉ペレット 生産設備	31
	坂井工場	技術開発設備	12		あわら バイオマス工場		
		精密化工設備	16				
	あわら バイオマス工場	工場建設及び 木粉ペレット 製造設備	132				

2 当期に減少した主な資産

(単位：百万円)

機械及び装置	本社工場	押出・加工工程 合理化設備	247	工具器具 及び備品	金型	624
		金型関係設備	11			
	坂井工場	RC生産設備	4			
	大阪工場	押出生産設備	6			
	三方工場	床材生産設備	5			

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	1			0	1
従業員賞与引当金	450	530	450		530
役員退職慰労引当金	200	27			227
環境対策引当金	12				12

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	5,014
普通預金	230
定期預金	250
預金計	5,493
合計	5,495

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	602
丸紅建材(株)	182
ジャパン建材(株)	176
株岩田商会	136
双日建材(株)	118
その他	1,065
合計	2,278

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	875	514	574	284	31	2,278

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	4,451
三井物産プラスチック(株)	1,819
三井住商建材(株)	1,707
長瀬産業(株)	1,302
(株)LIXIL	479
その他	4,165
合計	13,924

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
14,157	38,249	38,483	13,924	73.43	134

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産

商品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	209
	内装建材	249
	床関連材	252
	システム 建材	55
産業資材	樹脂サッシ	
	産業機器	27
合計		792

製品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	365
	内装建材	722
	床関連材	68
	システム 建材	246
産業資材	樹脂サッシ	138
	産業機器	339
合計		1,879

原材料

区分	金額(百万円)
塩化ビニール樹脂	24
その他合成樹脂	160
安定剤	15
添加剤	19
着色剤	19
ラミネート材	75
加工部材	113
R C 材料	10
A C 材料	11
床材料	87
その他	107
合計	641

仕掛品

区分	金額(百万円)
建築資材	292
産業資材	141
ペレット仕掛品	133
金型仕掛品	66
合計	631

貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械部品	44
広告宣伝用材(見本品他)	20
その他の材料	28
合計	92

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
蝶理(株)	748
新江州(株)	433
日通トランスポート(株)	271
一村産業(株)	182
関東スチレン(株)	157
その他	3,722
合計	5,514

期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	1,435	1,441	1,159	1,313	164	2	5,514

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八木熊	2,493
昭和興産(株)	746
長瀬産業(株)	613
三井物産プラスチック(株)	592
フクビハウジング(株)	295
その他	1,904
合計	6,643

(c) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)北畑鉄工所	24
(株)パワーユニオン	20
戸田建設(株)	12
共進精機(株)	11
(株)三栄商会	10
その他	94
合計	171

期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	56	38	43	26	0	8	171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第78期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第78期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確 認書	(第79期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 北陸財務局長に提出。
	(第79期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 北陸財務局長に提出。
	(第79期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書である。		平成24年6月26日 北陸財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基 づく臨時報告書である。		平成24年7月9日 北陸財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報 告書である。		平成25年5月24日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社

取締役会 御中

平成25年 6月21日

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社

取締役会 御中

平成25年 6月21日

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。